庁舎建替えの跡地に「公共施設」を導入した複合ビル建設
「新庁舎建設」の事業費は、1,000 億円を超えるのでは？

「現庁舎跡地利活用サウンディング調査」では、ゼネコンが「複合ビルに公共施設導入」プランを提案

「現庁舎跡地利活用サウンディング調査」では、現庁舎跡地に整備する複合ビルに図書館や老朽化した公共施設を導入する提案が複数あります。

開発事業者は、採算をとるために、整備する施設の容積率を引き上げ、床面積を増やします。しかし、地方都市では、増床分が売れず、自治体が公共施設を整備する事例が多数あります。その場合、事業費に「補助金」と「床取得費」、税金が二重に投入され、多額の負担になります。

跡地開発への税金投入で、新庁舎建設は 1,000 億円どころの話でなくなる

現庁舎跡地の開発でも、民間事業者の提案に応え公共施設を整備すれば、莫大な費用負担が発生します。市長は一般質問で、「財政負担はない」と明言できませんでした。事業者の採算を念頭に開発をすすめれば、市役所建替え 700 億円超の費用は、一体で進む現庁舎跡地開発も含め数百億円規模で増えることが想定されます。1,000 億円どころの話ではなくなります。

そんな負担が、今の熊本市にできるでしょうか。それも含め、市民への説明・理解を抜きにすすめるべきではありません。

大型開発への公共施設整備は、多額の税金投入に

「桜町再開発・熊本城ホール」・「熊本駅前東A地区再開発・森都心プラザ」

過去に熊本市では、桜町再開発・熊本駅前東Ａ地区再開発が公共施設を整備して多額の税金投入を行っています。いずれも、総事業費の半分以上を税金で負担しています。

桜町再開発
公共施設：熊本城ホール
公費負担：416 億円
総事業費 790 億円の約 53%

熊本駅前東Ａ地区再開発
公共施設：森都心ホール・図書館
公費負担：116 億円
総事業費 210 億円の約 55%

【控室から】
猛暑の中でも勢いよく

上野　みえこ

６月下旬に、異例の早さでの梅雨明けが発表された今年、記録的な猛暑の夏となりそうです。

どうやって「暑さ」をしのいでいくのか、エアコン利用はもちろん、さまざまな暑さ対策の工夫が求められそうです。

そんな中「しんぶん赤旗」に、私たちが「雑草」とひとまとめにしている植物で、街のいたるところの隙間に生えている「スキマ植物」と呼ばれる草たちの記事がありました。太陽光が強くなりすぎると害になる植物が多い中で、光が強くても、それをフルに活用して成長できる仕組みを持っているというのです。カンカン照りの道端でも元気に育つ街中の「スキマ植物」。

確かに、我が家の庭でも、育てている草花や木には水やりが欠かせませんが、抜いてしまいたい雑草は水をかけなくても、勢いよく茂っています。

猛暑の中での参院選、「スキマ植物」にあやかって、私は元気よく、日本共産党は勢いよく伸びていきますように。

日本共産党
熊本市議会だより

ＮＯ．１４１８
2025年　7月6日号
電話　３２８－２６５６
FAX　３５９－５０４７
メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ＨＰ：共産党　熊本市議会団　検索

熊本市中央区手取本町１-１
発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ
（中央区）

いせり栄次
（東区）

日本共産党熊本市議会だより 2025 年 7 月 6 日号（№1418）

高くて払えない国保料！
一般会計からの繰り入れで国保料の引き下げを

厚生委員会報告

協会けんぽの倍　高くて払えない国保料

国保加入者の 76%が、所得２００万円以下の低所得者です。ところが、右表にある通り熊本市の国保料は協会けんぽと比べて、倍の保険料になっています。

一般会計繰り入れの減額をやめて払える保険料にする必要があります。

協会けんぽとの保険料比較

・給与年収４００万円・４人所帯
（３０歳代の夫婦+小学生２人）
・国保料　47.4 万円
・協会けんぽ　20.6 万円
・給与収入２４０万円・単身世帯
・国保料　20.8 万円
・協会けんぽ　12.1 万円

保険料の減免の拡充・活用を

各種の減免規定がありますが、十分に活用されていません。低所得者の場合、国の規定で７割、５割、２割減免が適用されます。熊本市の減免規定がありますが、非常に少ない状況です。（右表）

滞納世帯が２割を超えている中で、減免申請が低いのは問題です。

熊本市申請減免の件数

・事業の休廃止、損失によるもの
・申請３件、決定３件
・病気・失業によるもの
・申請４２件、決定３６件

国保法４４条の規定の活用を

医療費の窓口負担金の支払いが困難な場合、免除する規定がありますが実績は３件（R６年）。

トラブル続きのマイナ保険証は中止を

保険証の更新時期を迎えています。マイナ保険証がない人は全員に資格証明書が送られてきます。しかし、マイナ保険証に登録している人は、１０年のマイナンバーカード、5 年の電子証明書の情報を更新しないとマイナ保険証が使えません。

熊本市の更新者は今年度、10 年、5 年合わせて約 20 万人（来年度も同程度）にもなり、高齢の人や障害のある人などの更新漏れが心配です。

国は、７５歳以上の後期高齢者保険の加入者には、方針を撤回し、全員に送付することを決めました。

保険証が使えない事態を防ぐために全加入者への資格確認証の送付が必要です。いま、いくつかの自治体では全員に資格確認証を送ることを決めています。熊本市でも保険証が使えない事態をなくすため全員への送付を求めました。

国保の県単位化による保険料の引き上げ中止を

国保は、２０１５年から都道府県単位の運営となり、様々な問題が生じています。

熊本県は２０３０年までに保険料の統一を進めています。まだ保険料がどうなるか不明ですが、統一による保険料引き上げに反対していきます。

独自の減免規定等も廃止される危険があります。（３人世帯 100 万円以下減免、鍼灸・マッサージ助成金等）

※国保の相談は
☎096-328-2656 へ